



# 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 エンシュウ株式会社  
コード番号 6218  
(URL http://www.enshu.co.jp/)

上場取引所 東 名  
本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務部担当  
氏名 千賀 伸一  
中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日  
中間配当支払開始予定日

氏名 寺田 一彦  
TEL (053) 447-2111  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,466	34.1	1,043	197.6	929	205.2
16年 9月中間期	16,754	4.7	350	37.1	304	6.5
17年 3月期	35,085	-	1,134	-	885	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	505	248.0	9.67
16年 9月中間期	145	-	3.04
17年 3月期	425	-	8.89

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 52,256,778株 16年 9月中間期 47,733,042株  
17年 3月期 47,845,162株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	-

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	38,760	8,181	21.1	153.82
16年 9月中間期	37,097	5,892	15.9	123.46
17年 3月期	38,345	6,695	17.5	135.12

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 53,189,844株 16年 9月中間期 47,728,625株  
17年 3月期 49,550,346株  
2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 122,303株 16年 9月中間期 88,375株  
17年 3月期 112,850株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	43,000	1,700	900	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円92銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提条件その他については、添付資料の5頁をご参照ください。

# 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当中間会計期間 平成17年9月30日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		対前事業年度 増減	前中間会計期間 平成16年9月30日現在	
		金額	構成比	金額			金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,595		1,710		△ 114	1,413	
2. 受取手形		816		2,118		△ 1,301	593	
3. 売掛金		9,824		9,060		764	10,562	
4. たな卸資産		8,718		9,965		△ 1,246	9,420	
5. 繰延税金資産		472		458		14	359	
6. 子会社貸付金		203		193		10	288	
7. その他		1,448		69		1,379	113	
8. 貸倒引当金(△)		△ 9		△ 11		2	△ 40	
流動資産合計		23,072	59.5	23,564	61.5	△ 491	22,712	61.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		1,936		1,919		17	1,958	
(2) 機械装置及び運搬具		5,110		4,561		549	4,363	
(3) 土地		5,919		5,919		—	5,919	
(4) 建設仮勘定		693		489		204	237	
(5) その他		498		414		84	402	
有形固定資産合計		14,159	36.5	13,304	34.7	855	12,882	34.7
2. 無形固定資産		28	0.1	29	0.1	△ 1	30	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		128		112		15	108	
(2) 子会社株式		301		301		—	301	
(3) 繰延税金資産		820		786		34	752	
(4) その他		343		340		2	328	
(5) 貸倒引当金(△)		△ 93		△ 93		0	△ 17	
投資その他の資産合計		1,499	3.9	1,447	3.7	51	1,472	4.0
固定資産合計		15,687	40.5	14,781	38.5	905	14,385	38.8
資産合計		38,760	100.0	38,345	100.0	414	37,097	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 平成17年9月30日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		対前事業年度 増 減	前中間会計期間 平成16年9月30日現在	
		金 額	構成比	金 額			金 額	構成比
	(負債の部)		%		%			%
I	流 動 負 債							
	1. 支 払 手 形	2,513		2,447		66	2,222	
	2. 買 掛 金	6,118		5,507		611	5,533	
	3. 短 期 借 入 金	7,858		9,202		△ 1,344	10,646	
	4. 未 払 金	1,391		1,196		195	869	
	5. 未 払 法 人 税 等	433		444		△ 11	188	
	6. 賞 与 引 当 金	530		470		60	430	
	7. そ の 他	652		248		403	512	
	流 動 負 債 合 計	19,497	50.3	19,515	50.9	△ 18	20,401	55.0
II	固 定 負 債							
	1. 新株予約権付社債	—		975		△ 975	—	
	2. 長 期 借 入 金	6,215		6,376		△ 160	6,082	
	3. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,141		—	2,141	
	4. 退職給付引当金	2,387		2,295		91	2,222	
	5. そ の 他	337		347		△ 9	357	
	固 定 負 債 合 計	11,081	28.6	12,134	31.6	△ 1,053	10,803	29.1
	負 債 合 計	30,578	78.9	31,650	82.5	△ 1,072	31,205	84.1
	(資本の部)							
I	資 本 金	3,140	8.1	2,653	6.9	487	2,390	6.4
II	資 本 剰 余 金							
	資 本 準 備 金	1,553	4.0	1,066	2.8	487	803	2.2
III	利 益 剰 余 金							
	中 間 未 処 分 利 益	236		—		236	—	
	中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	—		269		△ 269	549	
	利 益 剰 余 金 合 計	236	0.6	△ 269	△ 0.7	505	△ 549	△ 1.5
IV	土 地 再 評 価 差 額 金	3,252	8.4	3,252	8.5	—	3,252	8.8
V	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17	0.0	8	0.0	9	5	0.0
VI	自 己 株 式	△ 19	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 3	△ 10	△ 0.0
	資 本 合 計	8,181	21.1	6,695	17.5	1,486	5,892	15.9
	負 債 資 本 合 計	38,760	100.0	38,345	100.0	414	37,097	100.0

# 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	.期 別	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
I 売 上 高		22,466	100.0	16,754	100.0	5,712	35,085	100.0
II 売 上 原 価		20,364	90.6	15,354	91.6	5,010	31,688	90.3
売 上 総 利 益		2,102	9.4	1,400	8.4	701	3,397	9.7
III 販売費及び一般管理費		1,058	4.8	1,049	6.3	8	2,262	6.5
営 業 利 益		1,043	4.6	350	2.1	693	1,134	3.2
IV 営 業 外 収 益		82	0.4	170	1.0	△ 87	178	0.5
1. 受取利息及び配当金		5		4		1	8	
2. その他の営業外収益		77		166		△ 89	169	
V 営 業 外 費 用		196	0.9	216	1.3	△ 20	427	1.2
1. 支 払 利 息		144		156		△ 11	304	
2. 社債発行費償却		—		—		—	11	
3. その他の営業外費用		52		60		△ 8	111	
経 常 利 益		929	4.1	304	1.8	625	885	2.5
VI 特 別 利 益		2	0.0	0	0.0	1	0	0.0
1. 固定資産売却益		—		0		△ 0	0	
2. 貸倒引当金戻入益		2		—		2	—	
VII 特 別 損 失		59	0.2	29	0.2	29	38	0.1
1. 固定資産売却損		3		1		2	1	
2. 固定資産廃棄損		55		10		44	20	
3. 役員退職金		—		10		△ 10	10	
4. 投資有価証券売却損		—		7		△ 7	7	
税引前中間(当期)純利益		872	3.9	275	1.6	597	847	2.4
法人税、住民税及び事業税		422	1.9	156	0.9	265	582	1.7
法人税等調整額		△ 54	△ 0.2	△ 26	△ 0.2	△ 28	△ 160	△ 0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		505	2.2	145	0.9	359	425	1.2
前 期 繰 越 損 失		269		694		△ 425	694	
中 間 未 処 分 利 益		236		—		236	—	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失		—		549		△ 549	269	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品

工 作 機 械

個別法による原価法

機 器

総平均法による原価法

半製品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

仕 掛 品

工 作 機 械

個別法による原価法

機 器

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法）。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

ヘッジ方針

長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

### 7. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,226百万円	22,635百万円	23,116百万円
2. 担保に供している資産	9,732百万円	10,371百万円	10,032百万円
3. 受取手形割引高	300百万円	1,290百万円	1,553百万円
4. 保証債務	149百万円	165百万円	157百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
普通減価償却実施額	641百万円	564百万円	1,236百万円

### (リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

決算発表参考資料

平成18年3月期 中間決算発表参考資料

( 個 別 )

平成17年11月15日  
(6218) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想  
経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

期 別	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年9月 (中間期)	平成18年3月期 (通期予想)
売 上 高 (対前年中間期(前期)比)	16,452 (△4.6%)	16,004 (△2.7%)	16,754 (4.7%)	22,466 (34.1%)	43,000 (22.6%)
営 業 利 益 (対前年中間期(前期)比)	541 ( - )	557 (2.9%)	350 (△37.1%)	1,043 (197.6%)	2,000 (76.4%)
経 常 利 益 (対前年中間期(前期)比)	234 ( - )	286 (21.9%)	304 (6.5%)	929 (205.2%)	1,700 (92.1%)
中間(当期)純損益 (対前年中間期(前期)比)	131 ( - )	△410 ( - )	145 ( - )	505 (248.0%)	900 (111.8%)
1株当り中間(当期)純損益(円)	2.76	△8.59	3.04	9.67	16.92
株主資本利益率(%)	2.1	△6.9	2.5	6.8	11.8
総資本経常利益率(%)	0.7	0.8	0.9	2.4	—
売上高経常利益率(%)	1.4	1.8	1.8	4.1	4.0
総 資 産 額	34,826	35,002	37,097	38,760	—
株 主 資 本	6,208	5,778	5,892	8,181	8,576
株主資本比率(%)	17.8	16.5	15.9	21.1	—
1株当り株主資本(円)	129.91	121.01	123.46	153.82	161.23
配 当 金	無 配	無 配	無 配	無 配	無 配
従 業 員 数	815	801	799	843	—

(\*) 参考 中間期過去最高額

売 上 高	昭和56年9月中間期	25,048	百万円
営 業 利 益	〃	1,333	〃
経 常 利 益	〃	1,264	〃
中間純利益	昭和55年9月中間期	792	〃